

公的保険アドバイザー資格の取得推進

ブランド向上とスキルアップを図る

ホロスホールディングス傘下の広域乗合代理店のホロスブランドは、「将来設計士」のブランド向上とスキルアップを図るため、公的保険アドバイザー資格の取得を積極的に推進している。現在、約200人いる「将来設計士」の約3割が取得しており、「将来設計士」全員の取得を目指している。また、同ホールディングスの保険ビジネス成功支援業を展開するエルティヴィーと教育研修事業を展開するHOLOS-BRANINSと共に、公的保険アドバイザー協会の指定教育機関として、資格の普及拡大にも努めている。ホロスブランドの堀井社長とエルティヴィーの笠原慎也社長に資格の推進理由や指定教育機関の取り組みなどについて聞いた。

ち上げた。

「将来設計士」は、豊富な人生経験をベースにした卓越したコミュニケーションスキルや、金融商品全般から社会保障制度、予防医療などの知識を有した専門家で、顧客の自己実現を支援するパートナーという位置付けだ。FP資格を必須条件とし、その他に予防医療診断士やHPC資格(コミュニケーションスキル)の資格)なども推奨しており、お金のことだけでなく健康をサポートするための知識や高度なコンサルティングスキルも要求される。



堀井会長は「顧客満足度が上がれば生産性も上がる。事務的な義務ではなく、顧客満足向上の手段の一つとして捉えて業法対応策を構築している」と話す。

企業単体、地方でのセミナー開催も可能に

ホロスホールディングスは昨秋に、傘下に抱える保険代理業のホロスブランド、保険ビジネス

「将来設計士」全員取得へ

ブランディング戦略で差別化

ホロスブランド

は、2001年にソニー生命出身の堀井氏が設立。現在は生保18社、損保11社の商品を取り扱

い、全国に23拠点を構える広域乗合代理店として展開している。同社は創業以来、順調

協会指定教育機関として資格の普及も

に業績を伸ばしてきたが、委託型募集人の適正化や改正保険業法への対応などによって、体制整備を進めたことで、直近2期は減収を余儀なくされている。しかし、同社はこうした厳しい状況をチャンスと捉えており、今後、生き残っていくためには他社との差別化を図ることが不可欠だとして、ブランディング

また、「将来設計士」のブランド向上とスキルアップを図る目的で、公的保険アドバイザー資格の取得を必須項目にした。民間の保険は公的保険の補充商品であり、ベ

り、意向把握義務や比較推奨理由の説明を順守しなければならぬことから、乗合代理店の商談時間はこれまでの1.5倍〜2倍かかるが見込まれる他、商談回数も増える可能性がある。その中でも生産性を高め、顧客満足度を向上させるためには、優秀な「将来設計士」の商談プロセスやノウハウなどを共有することが重要だと考えている。

ネス支援事業を展開するエルティヴィー、教育研修事業を展開するHOLOS-BRANINSのグループ事業会社3社と共に、公的保険アドバイザー協会の指定教育機関となった。

homai web
 保険毎日新聞社の
 ホームページ
<http://www.homai.co.jp>

現役募集人でセミナー講師を務められる人材の育成にも取り組んでおり、現在、ホロスブランドで現役募集人として活躍している7人の「将来設計士」が公的保険アドバイザーの認定講師となっている。今後は保険会社や代理店といった企業単体に加え、地方でのセミナー開催も可能になるという。

笠原社長は「公的保険アドバイザー資格は保険募集人のコンサルティング力向上の手段の一つになる。例えば安価な保険料の商品を要望する顧客がいた場合、本当に安価な保険料の商品を望んでいるのか。公的保険について情報提供すれば、顧客の必要な保障が分かる。その上で必要な保険商品を提案することができる。これは今後求められる意向把握にもなる」と話す。また、「地方での開催依頼が多いことから、セミナー講師を務められる人材育成を進めながら資格の普及拡大に貢献していきたい」との考えを示している。